謹賀 新年 巳

新年おめでとうございます。町民の皆様におかれましては、令和7年の新春を心穏やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、日頃より町行政の推進につきまして、温かいご支援とご協力をいただき、おかげさまで各施策ともに円滑な進捗が図られつつありますことを心から厚く御礼申し上げます。

茨城町は、本年2月11日に町制施行70周年を迎えます。昭和30年の合併から今日まで、先人の方々をはじめ多くの皆様のたゆまぬ努力の成果として、現在の茨城町があります。この町に住み、この町を愛してくださった全ての皆様に敬意と感謝を申し上げますとともに、今後も本町発展のため、お力添えを賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、1月に発生した能登半島地震や8月に日向灘を震源とする地震を受けての南海トラフ地震臨時情報の発表、台風5号や台風10号の被害など、大規模自然災害が相次いだ年でありました。

本町では、このような災害に対応するため、6月に旧石崎小学校と旧広浦小学校の各体育館に避難所を開設して避難力強化訓練を行い、また、大規模災害発生時に単独の自治体では十分な対応ができない場合を想定し、7月に神奈川県開成町と「災害時における相互応援に関する協定」を締結しました。さらに、9月1日の防災の日にはイオンタウン水戸南において、資機材・備蓄品などの展示や来場者に対する相談会を行うなど、防災意識の向上に努めました。今後も災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、総合的な防災体制の確立を図ってまいります。

近年、我が国は、人口減少社会の到来により、少子高齢化が急速に進み、後継者不足や担い手不足が顕在化し、産業活動の停滞や長く引き継がれてきた伝承文化が途絶えるなど、かつて地方の活力源であった多様で貴重な文化や資源が急速に失われつつあります。更に、デジタル社会への移行や地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現など、かつてない新たな課題にも直面し、地方行政を取り巻く情勢は複雑・多様化しております。

本町では、これらの課題に真摯に向き合うとともに、とりわけ急速に進む人口減少・少子化対策を最優先課題として位置づけ、令和6年度から小学校へ入学する町内在住の児童に対するランドセルの支給や町内の中学校に在籍する生徒の学校給食費を無償化するなど、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。また、本を通して家族のコミュニケーションの増進を図るため、これまで行ってきたブックスタート事業に加え、県内では初めての試みとして1歳6か月児に対してオリジナル絵本を配布するセカンドブック事業をはじめました。

そのほか、昨年11月にオープンした「茨城町涸沼水鳥・湿地センター」は、ラムサール条約登録湿地となっている涸沼の生物多様性や湿地の保全を推進する新たな拠点になるとともに、本町のシンボルである涸沼の魅力をより身近に感じてもらえる展示施設となっておりますので、ぜひ訪れていただければと思います。

また、町民の文化・芸術の振興及び地域交流の拠点となる「(仮称)茨城町新たな文化的施設」は、昨年10月に起工式を行い、令和8年度の完成に向けて工事を進めているところです。

本年も関係機関や各種団体と緊密に連携し、町民の皆様のご協力を賜りながら、魅力あふれる郷土づくりに邁進してまいりますので、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が町民の皆様にとりまして幸多い一年になりますことを心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

茨城町長
小林　宣夫

謹んで新春のご祝詞を申し上げます。

町民の皆様には希望に満ちた輝かしい新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

また、日頃より町議会への深いご理解と、議会活動に対する温かいご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、元日から能登半島地震が発生し、甚大な被害を受けました。9月には集中豪雨により、再びの災害に見舞われ、被災された方々におかれましては、いまだ大変な生活を強いられており、一日も早い復旧を願うばかりでございます。私たちの地域においても、これまでの災害を教訓にした自然災害への備えは不可欠であり、防災・減災におけるリスク管理の重要性を改めて認識するところでございます。

また、暮らしや生活環境に目を移しますと、日本経済は、コロナ禍の5年間を乗り越え、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復基調にあるものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰は深刻であり、特に子育て世代をはじめ多くの方の生活に影響を及ぼし、依然として厳しい状況に置かれております。町では、このような状況の中で、社会の多様化に伴う新たな行政需要に適切に対応しつつ、デジタル化や地方創生の推進、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進などに、計画的・持続的に取り組んでいく必要があります。特にデジタル化の進展は私たちの議会運営にも大きな影響を与えています。デジタル技術の導入により、ペーパーレス化が進むことで印刷物の削減が実現し、環境への配慮だけでなく、コスト削減や議会運営の効率性を高めます。オンライン会議は、災害時や緊急時にも柔軟に対応できるため、議会運営の継続性を確保する上でも重要です。また、議会活動や決定過程をオンラインで公開することで、多くの人がその内容を容易に確認できるようになり、情報の迅速な共有や議会の透明性の向上にも寄与します。

こうした中、昨年設置された議会改革調査研究特別委員会は、議会手続のデジタル化を進めるために会議規則を見直しました。これにより、これまで書面によるものとされていた議会に対する申請や、議会からの通知等について、デジタル化が可能になり利便性の向上と議会運営の合理化が実現しました。我々茨城町議会のデジタル変革の取組みは徐々に浸透してきているものの、社会の流れに比べるとまだ遅く、取組みの余地は大いにあります。町議会は、歩みを止めることなく、率先してデジタル化を推進していくという姿勢をお見せしていきたいと考えています。これにより、議会がより開かれた存在となり、町民の皆様とのコミュニケーションが一層深まり、議会への関心を持っていただけると期待しております。

結びにあたり、私たち議会は、町民の皆様の声に真摯に耳を傾け、対話を重ね、地域のニーズや課題を的確に把握し、それに基づいた施策を提案していくことで、町民の皆様の信頼と負託に応えることができると信じております。今後も、町民福祉の向上や活力ある地域づくりに日々尽力してまいります。そして、地域の発展には、町民一人ひとりの町政への参加と協力が不可欠です。そのための環境を整え、全ての世代が安心して暮らし続けられる町の実現に向け、一緒に未来を築いていくことができれば幸いです。

本年が皆様方にとって良き年となりますよう、ご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げ、議会を代表しての新年の挨拶といたします。

茨城町議会議長
山西　正樹